

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 中国銀行  
 コード番号 8382 URL <http://www.chugin.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役頭取  
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月27日

(氏名) 永島 旭  
 (氏名) 渡辺 俊二  
 配当支払開始予定日

TEL 086-223-3111  
 平成21年12月10日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	71,411	△13.8	7,592	△9.4	3,890	△6.3
20年9月中間期	82,892	3.9	8,384	△52.0	4,152	△56.1

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
21年9月中間期	16.82	16.82
20年9月中間期	17.93	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年9月中間期	5,838,768	385,249	6.4	1,627.19	13.96
21年3月期	5,894,412	347,039	5.7	1,463.33	12.00

(参考) 自己資本 21年9月中間期 376,260百万円 21年3月期 338,404百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 (注2)「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。なお、21年3月期から信用リスク・アセットの算出において基礎的内部格付手法を採用しております。詳細は28ページ「決算説明資料 8. 自己資本比率(国際統一基準)」をご覧ください。

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
22年3月期	—	6.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	137,000	△12.7	18,000	27.9	10,000	20.3	43.24

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月中間期	233,272,106株	21年3月期	233,272,106株
② 期末自己株式数	21年9月中間期	2,040,065株	21年3月期	2,016,903株
③ 期中平均株式数(中間期)	21年9月中間期	231,237,254株	20年9月中間期	231,532,682株

#### (個別業績の概要)

1. 平成22年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	63,326	△14.7	6,473	△10.8	3,430	△7.6
20年9月中間期	74,278	4.7	7,261	△57.9	3,713	△60.2

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
21年9月中間期	14.83	
20年9月中間期	16.03	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年9月中間期	5,803,895	371,976	6.4	1,608.60	13.44
21年3月期	5,859,699	334,575	5.7	1,446.78	11.57

(参考) 自己資本 21年9月中間期 371,960百万円 21年3月期 334,575百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。なお、21年3月期から信用リスク・アセットの算出において基礎的内部格付手法を採用しております。詳細は28ページ「決算説明資料 8. 自己資本比率(国際統一基準)」をご覧ください。

2. 平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	△14.3	16,000	35.3	9,000	22.7	38.92

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、これらの予想値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページをご覧ください。

2. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当上半期(平成21年4月1日～平成21年9月30日)の我が国経済は、2四半期連続でGDPが2桁マイナス成長という、危機的な経済状況の中でスタートしましたが、在庫調整の一巡や経済対策の効果、輸出の持ち直しなどにより、次第に安定化しつつある状態です。しかしながら、完全失業率が過去最悪の水準で推移するなど、雇用情勢は厳しく、今後の経済情勢は不透明なものとなっています。このような状況下、当行では平成20年4月より中期経営計画『誠実と変革』を立ち上げ、諸施策の実施に取り組みました。

当中間連結会計期間の経営成績は、事業の種類別セグメントで見ますと、銀行業は経常収益で前年同期比109億86百万円(14.5%)減収の644億80百万円、経常利益は株式関係損益の悪化等により前年同期比8億36百万円(10.5%)減益の70億70百万円、リース業は経常収益で前年同期比6億36百万円(8.2%)減収の70億96百万円、経常利益は、前年同期比67百万円(14.2%)増益の5億36百万円、証券投資顧問業は経常収益で前年同期比14百万円(26.4%)減収の39百万円、経常利益で前年同期比6百万円(37.5%)減益の10百万円となりました。また、当中間連結会計期間より津山証券株式会社を新たに連結子会社としたことに伴い新設した証券業は、経常収益が1億21百万円、経常損失が19百万円となりました。

上記要因から連結ベース全体では、経常収益は前年同期比114億81百万円(13.8%)減収の714億11百万円、経常利益については前年同期比7億92百万円(9.4%)減益の75億92百万円となりました。また、中間純利益は、前年同期比2億62百万円(6.3%)減益の38億90百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

貸出金は事業性資金につきましては、積極的な営業を展開したものの、季節要因から期中707億円減少し、9月末残高は2兆1,871億円となりました。一方、個人ローンにつきましては、住宅ローンの積み上げに注力した結果、期中89億円増加し、9月末残高は8,122億円となりました。これらに加え、地公体向け貸出金の減少等から貸出金全体としては、期中767億円減少の3兆3,482億円となりました。

有価証券につきましては、金利動向等リスク分散に配慮しながら一層の運用の多様化と高度化に積極的に取り組んだ結果、期中1,043億円増加し、9月末残高は2兆1,670億円となりました。

預り資産(預金・譲渡性預金・公共債・投資信託)につきましては、預金は期中300億円減少し、9月末残高は5兆195億円、譲渡性預金は期中458億円増加し1,570億円、投資信託は期中427億円増加の2,610億円、公共債は期中193億円増加の4,894億円となり、預り資産全体では期中778億円増加し、9月末残高は5兆9,271億円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の中国銀行単体の業績予想は、経常収益1,200億円、業務純益340億円、経常利益160億円、当期純利益90億円を見込んでおります。なお、当該予想値は21年中間期の業績推移を考慮し、平成21年5月15日公表値から経常収益については10億円下方修正し、業務純益、経常利益、当期純利益についてはそれぞれ22億円、15億円、10億円上方修正しております。

また、連結経常収益も当初公表値より10億円下方修正の1,370億円を見込んでおり、連結

経常利益は20億円上方修正し180億円を、連結当期純利益は14億円上方修正し100億円を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動  
該当ありません。

(2) 中間連結財務諸表作成にかかる会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
該当ありません。

5 【中間連結財務諸表】  
 (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	126,591	168,009
コールローン	4,816	1,463
買入金銭債権	48,619	57,120
商品有価証券	3,184	2,900
金銭の信託	21,237	20,381
有価証券	2,167,011	2,062,795
貸出金	3,348,233	3,424,983
外国為替	7,212	6,967
リース債権及びリース投資資産	21,205	22,514
その他資産	65,570	72,260
有形固定資産	44,811	45,195
無形固定資産	195	217
繰延税金資産	26,379	48,617
支払承諾見返	27,648	29,746
貸倒引当金	△73,948	△68,760
<b>資産の部合計</b>	<b>5,838,768</b>	<b>5,894,412</b>
<b>負債の部</b>		
預金	5,019,599	5,049,594
譲渡性預金	157,002	111,286
コールマネー	66,369	26,678
債券貸借取引受入担保金	51,162	190,615
借入金	23,653	20,905
外国為替	92	40
信託勘定借	5,338	6,273
その他負債	84,211	93,698
賞与引当金	1,692	1,759
役員賞与引当金	—	31
退職給付引当金	14,554	14,503
役員退職慰労引当金	35	433
睡眠預金払戻損失引当金	490	452
金融商品取引責任準備金	3	—
ポイント引当金	162	150
繰延税金負債	177	—
負ののれん	1,324	1,203
支払承諾	27,648	29,746
<b>負債の部合計</b>	<b>5,453,519</b>	<b>5,547,373</b>

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	15,149	15,149
資本剰余金	6,351	6,347
利益剰余金	337,321	335,050
自己株式	△3,047	△3,018
株主資本合計	355,774	353,527
その他有価証券評価差額金	23,295	△11,974
繰延ヘッジ損益	△2,809	△3,148
評価・換算差額等合計	20,486	△15,123
新株予約権	16	—
少数株主持分	8,972	8,634
純資産の部合計	385,249	347,039
負債及び純資産の部合計	5,838,768	5,894,412

## (2) 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
経常収益	82,892	71,411
資金運用収益	51,588	45,815
(うち貸出金利息)	32,473	30,715
(うち有価証券利息配当金)	15,978	13,943
信託報酬	36	7
役務取引等収益	9,611	8,723
その他業務収益	13,064	13,431
その他経常収益	8,591	3,434
経常費用	74,508	63,818
資金調達費用	11,358	6,089
(うち預金利息)	7,293	4,314
役務取引等費用	1,908	1,914
その他業務費用	14,222	10,649
営業経費	30,250	29,931
その他経常費用	16,767	15,232
経常利益	8,384	7,592
特別利益	16	20
固定資産処分益	15	3
償却債権取立益	0	16
特別損失	492	294
固定資産処分損	118	101
減損損失	374	192
税金等調整前中間純利益	7,908	7,319
法人税、住民税及び事業税	8,821	4,870
法人税等調整額	△5,342	△1,715
法人税等合計	3,478	3,154
少数株主利益	276	274
中間純利益	4,152	3,890

## (3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	15,149	15,149
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	15,149	15,149
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	6,316	6,347
当中間期変動額		
自己株式の処分	34	3
当中間期変動額合計	34	3
当中間期末残高	6,350	6,351
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	330,442	335,050
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,083	△1,618
中間純利益	4,152	3,890
自己株式の処分	—	△0
当中間期変動額合計	2,069	2,271
当中間期末残高	332,512	337,321
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△2,438	△3,018
当中間期変動額		
自己株式の取得	△644	△42
自己株式の処分	113	14
当中間期変動額合計	△531	△28
当中間期末残高	△2,969	△3,047
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	349,469	353,527
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,083	△1,618
中間純利益	4,152	3,890
自己株式の取得	△644	△42
自己株式の処分	147	17
当中間期変動額合計	1,572	2,246
当中間期末残高	351,041	355,774

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21,968	△11,974
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△21,531	35,270
当中間期変動額合計	△21,531	35,270
当中間期末残高	436	23,295
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2,126	△3,148
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,143	339
当中間期変動額合計	1,143	339
当中間期末残高	△982	△2,809
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,841	△15,123
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△20,387	35,609
当中間期変動額合計	△20,387	35,609
当中間期末残高	△546	20,486
少数株主持分		
前期末残高	8,247	8,634
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	28	337
当中間期変動額合計	28	337
当中間期末残高	8,275	8,972
新株予約権		
前期末残高	—	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	—	16
当中間期変動額合計	—	16
当中間期末残高	—	16

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	377,558	347,039
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,083	△1,618
中間純利益	4,152	3,890
自己株式の取得	△644	△42
自己株式の処分	147	17
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△20,359	35,963
当中間期変動額合計	△18,787	38,210
当中間期末残高	358,771	385,249

## (4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,908	7,319
減価償却費	2,156	2,024
減損損失	374	192
負ののれん償却額	△193	△210
株式報酬費用	—	16
貸倒引当金繰入額	9,276	6,940
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△87	△70
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△80	△31
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	195	30
役員退職慰勞引当金の増減額 (△は減少)	△21	△398
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△) 額	14	38
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	23	12
資金運用収益	△51,588	△45,815
資金調達費用	11,358	6,089
有価証券関係損益 (△)	3,031	4,358
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△61	△56
為替差損益 (△は益)	△2,803	13,154
固定資産処分損益 (△は益)	102	88
商品有価証券の純増 (△) 減	△159	△284
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,686	△7,312
貸貸資産の増減額 (△は増加)	508	1,262
その他の負債の増減額 (△は減少)	△6,044	8,575
貸出金の純増 (△) 減	△27,034	75,374
預金の純増減 (△)	△1,814	△29,995
譲渡性預金の純増減 (△)	36,920	45,716
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△737	2,297
コールローン等の純増 (△) 減	67,402	5,147
コールマネー等の純増減 (△)	△3,553	39,690
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△136,147	△139,452
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△7,416	41,724
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△5,081	△244
外国為替 (負債) の純増減 (△)	109	51
信託勘定借の純増減 (△)	39	△935
資金運用による収入	50,625	46,177
資金調達による支出	△10,026	△5,782
小計	△66,488	75,695
法人税等の支払額	△5,830	△671
法人税等の還付額	—	775
営業活動によるキャッシュ・フロー	△72,319	75,799

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△374,791	△649,096
有価証券の売却による収入	306,658	484,869
有価証券の償還による収入	117,064	92,636
金銭の信託の減少による収入	2	0
有形固定資産の取得による支出	△2,447	△1,854
有形固定資産の売却による収入	7	6
無形固定資産の売却による収入	—	22
子会社株式の取得による支出	△176	△1,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,316	△74,516
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△2,083	△1,618
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
自己株式の取得による支出	△643	△34
自己株式の売却による収入	254	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,477	△1,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△28,483	△341
現金及び現金同等物の期首残高	83,585	72,928
現金及び現金同等物の中間期末残高	55,101	72,586

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	証券 投資顧問業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	75,354	7,521	17	82,892	-	82,892
(2) セグメント間の 内部経常収益	111	210	36	358	(358)	-
計	75,466	7,732	53	83,251	(358)	82,892
経常費用	67,560	7,262	37	74,860	(351)	74,508
経常利益	7,906	469	16	8,391	(6)	8,384

(注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3 業種の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

4 各区分の主な業種

(1) 銀行業.....銀行業、信用保証業、金融業、クレジットカード業、銀行事務受託業

(2) リース業.....リース業

(3) 証券投資顧問業.....金融商品取引法上の投資運用業、助言業

5 経常費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用はありません。

6 当中間連結会計期間から「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用しております。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、リース業において、経常収益が181百万円、経常費用が85百万円それぞれ減少し、経常利益が96百万円減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	証券業 (百万円)	証券 投資顧問業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	64,367	6,918	113	11	71,411	-	71,411
(2) セグメント間の 内部経常収益	112	178	8	27	326	(326)	-
計	64,480	7,096	121	39	71,737	(326)	71,411
経常費用	57,409	6,560	141	28	64,140	(321)	63,818
経常利益(は経常損 失)	7,070	536	19	10	7,597	(4)	7,592

- (注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。  
3 業種の区分は、内部管理上採用している区分によっております。  
4 各区分の主な業種  
(1) 銀行業.....銀行業、信用保証業、金融業、クレジットカード業、銀行事務受託業  
(2) リース業.....リース業  
(3) 証券業.....証券業  
(4) 証券投資顧問業.....金融商品取引法上の投資運用業、助言業  
(追加情報)  
証券業は、当中間連結会計期間より連結子会社となりました津山証券株式会社が行っている事業であり、当該セグメントを新設しております。  
5 経常費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用はありません。

## 【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外経常収益】

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

6 【中間財務諸表】  
 (1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	126,170	167,549
コールローン	4,816	1,463
買入金銭債権	46,849	55,154
商品有価証券	3,184	2,900
金銭の信託	20,049	20,000
有価証券	2,157,181	2,052,543
貸出金	3,356,225	3,433,995
外国為替	7,212	6,967
その他資産	54,271	61,289
有形固定資産	44,317	44,619
無形固定資産	158	160
繰延税金資産	23,608	46,159
支払承諾見返	27,648	29,746
貸倒引当金	△67,800	△62,849
資産の部合計	5,803,895	5,859,699
<b>負債の部</b>		
預金	5,022,622	5,051,599
譲渡性預金	157,132	111,396
コールマネー	66,369	26,678
債券貸借取引受入担保金	51,162	190,615
借入金	13,080	10,207
外国為替	92	40
信託勘定借	5,338	6,273
その他負債	71,808	81,504
未払法人税等	4,050	124
リース債務	242	255
その他の負債	67,515	81,124
賞与引当金	1,606	1,680
役員賞与引当金	—	20
退職給付引当金	14,442	14,413
役員退職慰労引当金	—	380
睡眠預金払戻損失引当金	490	452
ポイント引当金	124	114
支払承諾	27,648	29,746
負債の部合計	5,431,918	5,525,123

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	15,149	15,149
資本剰余金	6,286	6,286
資本準備金	6,286	6,286
利益剰余金	333,163	331,352
利益準備金	15,149	15,149
その他利益剰余金	318,014	316,203
固定資産圧縮積立金	376	376
別途積立金	309,600	303,600
繰越利益剰余金	8,037	12,227
自己株式	△3,047	△3,018
株主資本合計	351,551	349,770
その他有価証券評価差額金	23,217	△12,045
繰延ヘッジ損益	△2,809	△3,148
評価・換算差額等合計	20,408	△15,194
新株予約権	16	—
純資産の部合計	371,976	334,575
負債及び純資産の部合計	5,803,895	5,859,699

## (2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
経常収益	74,278	63,326
資金運用収益	51,433	45,735
(うち貸出金利息)	32,380	30,674
(うち有価証券利息配当金)	15,927	13,912
信託報酬	36	7
役務取引等収益	9,633	8,744
その他業務収益	5,261	5,613
その他経常収益	7,913	3,225
経常費用	67,017	56,852
資金調達費用	11,280	6,015
(うち預金利息)	7,295	4,315
役務取引等費用	1,908	1,914
その他業務費用	7,909	4,713
営業経費	30,038	29,599
その他経常費用	15,879	14,609
経常利益	7,261	6,473
特別利益	16	20
固定資産処分益	15	3
償却債権取立益	0	16
特別損失	491	290
固定資産処分損	117	97
減損損失	374	192
税引前中間純利益	6,786	6,202
法人税、住民税及び事業税	8,251	4,091
法人税等調整額	△5,178	△1,318
法人税等合計	3,072	2,772
中間純利益	3,713	3,430

## (3) 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	15,149	15,149
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	15,149	15,149
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	6,286	6,286
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	6,286	6,286
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	6,286	6,286
当中間期変動額		
自己株式の処分	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	6,286	6,286
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	15,149	15,149
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	15,149	15,149
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	335	376
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	335	376
<b>固定資産圧縮特別勘定積立金</b>		
前期末残高	33	—
当中間期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	33	—

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	291,600	303,600
当中間期変動額		
別途積立金の積立	12,000	6,000
当中間期変動額合計	12,000	6,000
当中間期末残高	303,600	309,600
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	20,619	12,227
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△2,085	△1,618
別途積立金の積立	△12,000	△6,000
中間純利益	3,713	3,430
自己株式の処分	△3	△0
当中間期変動額合計	△10,374	△4,189
当中間期末残高	10,244	8,037
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	327,738	331,352
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△2,085	△1,618
別途積立金の積立	—	—
中間純利益	3,713	3,430
自己株式の処分	△3	△0
当中間期変動額合計	1,625	1,810
当中間期末残高	329,363	333,163
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△2,366	△3,018
当中間期変動額		
自己株式の取得	△643	△34
自己株式の処分	57	5
当中間期変動額合計	△585	△28
当中間期末残高	△2,951	△3,047

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	346,807	349,770
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,085	△1,618
中間純利益	3,713	3,430
自己株式の取得	△643	△34
自己株式の処分	54	4
当中間期変動額合計	1,039	1,781
当中間期末残高	347,847	351,551
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	21,863	△12,045
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△21,503	35,263
当中間期変動額合計	△21,503	35,263
当中間期末残高	359	23,217
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△2,126	△3,148
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,143	339
当中間期変動額合計	1,143	339
当中間期末残高	△982	△2,809
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	19,736	△15,194
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△20,360	35,602
当中間期変動額合計	△20,360	35,602
当中間期末残高	△623	20,408
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	—	16
当中間期変動額合計	—	16
当中間期末残高	—	16

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	366,544	334,575
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,085	△1,618
中間純利益	3,713	3,430
自己株式の取得	△643	△34
自己株式の処分	54	4
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△20,360	35,618
当中間期変動額合計	△19,320	37,400
当中間期末残高	347,223	371,976

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

平成21年度第2四半期  
(中間)決算説明資料

株式会社中国銀行

## 【 目 次 】

## 平成21年度第2四半期(中間)決算の概況

1. 損益状況	単・連	.....	24
2. 平成22年3月期予想	単・連	.....	25
3. 有価証券の評価損益	単・連	.....	26
4. 業務純益	単	.....	27
5. 利鞘	単	.....	27
6. 有価証券関係損益	単	.....	27
7. R O E	単	.....	27
8. 自己資本比率(国際統一基準)	単・連	.....	28

## 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	.....	30
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	.....	31
3. 金融再生法開示債権	単	.....	31
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	.....	32
5. リスク管理債権に対するカバー率	単	.....	33
6. 業種別貸出状況等		.....	35
業種別貸出金	単		
業種別リスク管理債権	単		
消費者ローン残高	単		
中小企業等貸出比率	単		
7. 国別貸出状況等		.....	37
特定海外債権残高	単		
アジア向け貸出金	単		
中南米主要諸国及びロシア向け貸出金	単		
8. 預金、貸出金の残高	単	.....	37
9. 預り資産残高	単	.....	37

## 平成21年度第2四半期(中間)決算の概況

## 1. 損益状況 【単体】

(百万円)

		21年中間期		20年中間期
				20年中間期比
業務粗利益	1	47,477	2,163	45,314
(除く債券関係損益)	2	47,110	1,620	48,730
資金利益	3	39,740	461	40,201
役務取引等利益	4	6,837	924	7,761
その他業務利益	5	899	3,547	2,648
(うち債券関係損益)	6	366	3,782	3,416
国内業務粗利益	7	43,552	3,850	47,402
(除く債券関係損益)	8	42,896	2,256	45,152
資金利益	9	36,092	1,254	37,346
役務取引等利益	10	6,702	902	7,604
その他業務利益	11	756	1,695	2,451
(うち債券関係損益)	12	655	1,595	2,250
国際業務粗利益	13	3,925	6,013	2,088
(除く債券関係損益)	14	4,214	636	3,578
資金利益	15	3,647	793	2,854
役務取引等利益	16	134	22	156
その他業務利益	17	142	5,241	5,099
(うち債券関係損益)	18	289	5,377	5,666
経費(除く臨時処理分)	19	28,835	838	29,673
人件費	20	15,215	90	15,305
物件費	21	11,667	631	12,298
税金	22	1,953	116	2,069
業務純益(一般貸倒繰入前)	23	18,641	3,001	15,640
除く債券関係損益	24	18,274	783	19,057
一般貸倒引当金繰入	25	2,728	19	2,709
業務純益	26	15,913	2,982	12,931
うち債券関係損益	27	366	3,782	3,416
臨時損益	28	9,440	3,770	5,670
不良債権処理額	29	4,312	1,596	5,908
貸出金償却	30	147	147	-
個別貸倒引当金繰入額	31	3,661	2,190	5,851
債権売却損	32	453	396	57
その他	33	50	50	-
特定海外債権引当勘定繰入額	34	-	-	-
(貸倒償却引当費用 + + )	35	7,040	1,577	8,617
株式関係損益	36	4,725	4,736	11
株式等売却益	37	2,290	4,251	6,541
株式等売却損	38	6,866	1,498	5,368
株式等償却	39	149	1,012	1,161
その他臨時損益	40	402	628	226
経常利益	41	6,473	788	7,261
特別利益	42	20	4	16
特別損失	43	290	201	491
うち固定資産減損損失	44	192	182	374
税引前中間純利益	45	6,202	584	6,786
法人税、住民税及び事業税	46	4,091	4,160	8,251
法人税等調整額	47	1,318	3,860	5,178
中間純利益	48	3,430	283	3,713

## 【連結】

連結損益計算書ベース

(百万円)

		21年中間期		20年中間期
				20年中間期比
連結粗利益	1	49,343	2,484	46,859
資金利益	2	39,746	532	40,278
役務取引等利益	3	6,815	924	7,739
その他業務利益	4	2,781	3,938	1,157
経費	5	29,931	319	30,250
貸倒償却引当費用	6	7,637	1,762	9,399
貸出金償却	7	164	145	19
個別貸倒引当金繰入額	8	4,289	836	5,125
一般貸倒引当金繰入額	9	2,651	1,500	4,151
債権売却損	10	482	379	103
その他	11	50	50	-
株式関係損益	12	4,725	5,110	385
その他	13	543	246	789
経常利益	14	7,592	792	8,384
特別利益	15	20	4	16
特別損失	16	294	198	492
うち固定資産減損損失	17	192	182	374
税金等調整前中間純利益	18	7,319	589	7,908
法人税、住民税及び事業税	19	4,870	3,951	8,821
法人税等調整額	20	1,715	3,627	5,342
少数株主利益	21	274	2	276
中間純利益	22	3,890	262	4,152

(連結対象会社数)

連結子会社数	7	1	6
持分法適用会社数	0	0	0

## 2. 平成22年3月期業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	22年3月期予想	21年3月期実績	対比
経常収益	120,000	140,045	20,045
業務純益	34,000	25,927	8,073
経常利益	16,000	11,821	4,179
当期純利益	9,000	7,331	1,669

【連結】

(単位：百万円)

	22年3月期予想	21年3月期実績	対比
経常収益	137,000	157,010	20,010
経常利益	18,000	14,070	3,930
当期純利益	10,000	8,309	1,691

## 3. 有価証券の評価損益

## (1) 有価証券の評価基準

満期保有目的有価証券	償却原価法
売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

## (参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
------------	----------------

## (2) 評価損益

(百万円)

[連結]	平成21年9月末				平成21年3月末			平成20年9月末		
	評価損益				評価損益			評価損益		
		21/3比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	1,459	296	1,459	-	1,163	1,163	-	967	967	-
その他有価証券	39,416	59,033	55,538	16,121	19,617	36,253	55,871	1,196	43,901	42,705
株式	10,988	24,922	19,140	8,152	13,934	12,711	26,645	10,056	27,483	17,427
債券	30,716	14,455	30,886	170	16,261	18,770	2,509	8,594	10,953	2,358
その他	2,287	19,657	5,511	7,799	21,944	4,771	26,715	17,453	5,464	22,918
合計	40,876	59,329	56,998	16,121	18,453	37,417	55,871	2,163	44,868	42,705

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。  
 2. 「その他有価証券」に係る評価差額金は、21年9月期 23,295百万円、21年3月期 11,974百万円、20年9月期 436百万円です。  
 3. 投資事業組合(非連結子会社)が保有するその他有価証券の評価損益も含めて記載しております。

(百万円)

[単体]	平成21年9月末				平成21年3月末			平成20年9月末		
	評価損益				評価損益			評価損益		
		21/3比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	1,459	296	1,459	-	1,163	1,163	-	967	967	-
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	38,930	58,902	54,935	16,004	19,972	35,836	55,808	746	43,318	42,572
株式	10,477	24,805	18,557	8,079	14,328	12,312	26,640	9,571	26,905	17,334
債券	30,699	14,435	30,867	168	16,264	18,752	2,488	8,607	10,948	2,340
その他	2,245	19,663	5,510	7,756	21,908	4,771	26,679	17,432	5,464	22,897
合計	40,390	59,198	56,394	16,004	18,808	37,000	55,808	1,713	44,285	42,572

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。  
 2. 「その他有価証券」に係る評価差額金は、21年9月期 23,217百万円、21年3月期 12,045百万円、20年9月期 359百万円です。  
 3. 投資事業組合(非連結子会社)が保有するその他有価証券の評価損益も含めて記載しております。

## 4. 業務純益 【単体】

(百万円)

	21年中間期		20年中間期
		20年中間期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	18,641	3,001	15,640
職員一人当たり(千円)	5,774	891	4,883
(2) 業務純益	15,913	2,982	12,931
職員一人当たり(千円)	4,929	892	4,037

## 5. 利鞘 【単体】全店

(%)

	21年中間期		20年中間期
		20年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.60	0.25	1.85
(イ) 貸出金利回	1.79	0.18	1.97
(ロ) 有価証券利回	1.31	0.27	1.58
(2) 資金調達原価 (B)	1.28	0.27	1.55
(イ) 預金等利回	0.17	0.13	0.30
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.32	0.02	0.30

## 国内業務

(%)

	21年中間期		20年中間期
		20年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.50	0.16	1.66
(イ) 貸出金利回	1.80	0.15	1.95
(ロ) 有価証券利回	1.16	0.24	1.40
(2) 資金調達原価 (B)	1.27	0.14	1.41
(イ) 預金等利回	0.16	0.10	0.26
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.23	0.02	0.25

## 6. 有価証券関係損益 【単体】

(百万円)

	21年中間期		20年中間期
		20年中間期比	
債券関係損益	366	3,782	3,416
売却益	5,080	587	4,493
売却損	719	788	1,507
償還損	3,993	3,734	259
償却	-	6,143	6,143
株式関係損益	4,725	4,736	11
売却益	2,290	4,251	6,541
売却損	6,866	1,498	5,368
償却	149	1,012	1,161

## 7. ROE 【単体】

(%)

	21年中間期		20年中間期
		20年中間期比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	10.52	1.78	8.74
業務純益ベース	8.98	1.76	7.22
中間純利益ベース	1.93	0.14	2.07

## 8. 自己資本比率(国際統一基準)

「自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし、自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、平成21年3月31日から、信用リスク・アセットの算出においては基礎的內部格付手法を採用しております。

(新基準:基礎的內部格付手法)

【連結】

(単位:億円)

	21年9月末		21年3月末
	(速報値)	21年3月末比	
(1)自己資本比率 (5)÷(6)	13.96%	1.96%	12.00%
Tier 比率 (2)÷(6)	13.20%	1.22%	11.98%
(2)Tier	3,633	148	3,485
資本金	151	-	151
資本剰余金	63	0	63
利益剰余金	3,373	23	3,350
自己株式( )	30	0	30
社外流出予定額( )	13	3	16
その他有価証券の評価差損( )	-	119	119
新株予約権	0	0	-
連結子法人等の少数株主持分	89	3	86
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額( )	-	-	-
(3)Tier	213	201	12
有価証券評価差額	177	177	-
一般貸倒引当金	4	1	5
適格引当金が期待損失額を上回る額	32	25	7
負債性資本調達手段等	-	-	-
(4)控除項目	6	0	6
(5)自己資本額 (2)+(3)-(4)	3,841	350	3,491
(6)リスク・アセット等	27,511	1,561	29,072
オン・バランス	24,859	1,563	26,422
オフ・バランス	829	0	829
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	1,822	3	1,819

(旧基準:標準的手法)

【連結】

(単位:億円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
	(速報値)	21年3月末比	20年9月末比		
(1)自己資本比率 (5)÷(6)	14.67%	1.79%	1.67%	12.88%	13.00%
Tier 比率 (2)÷(6)	12.83%	1.03%	0.85%	11.80%	11.98%
(2)Tier	3,633	148	57	3,485	3,576
資本金	151	-	-	151	151
資本剰余金	63	0	0	63	63
利益剰余金	3,373	23	48	3,350	3,325
自己株式( )	30	0	1	30	29
社外流出予定額( )	13	3	3	16	16
その他有価証券の評価差損( )	-	119	-	119	-
新株予約権	0	0	0	-	-
連結子法人等の少数株主持分	89	3	7	86	82
(3)Tier	530	203	218	327	312
有価証券評価差額	177	177	172	-	5
一般貸倒引当金	353	26	46	327	307
負債性資本調達手段等	-	-	-	-	-
(4)控除項目	8	0	2	8	10
(5)自己資本額 (2)+(3)-(4)	4,156	352	277	3,804	3,879
(6)リスク・アセット等	28,319	1,214	1,517	29,533	29,836
オン・バランス	25,773	1,219	1,534	26,992	27,307
オフ・バランス	724	3	13	721	711
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	1,822	3	5	1,819	1,817

(注)旧基準(標準的手法)に基づき算出した参考値を記載しております。

(新基準:基礎的内部格付手法)

【単体】

(単位:億円)

	21年9月末		21年3月末
	(速報値)	21年3月末比	
(1) 自己資本比率 (5) ÷ (6)	13.44%	1.87%	11.57%
Tier 比率 (2) ÷ (6)	12.82%	1.19%	11.63%
(2) Tier	3,497	152	3,345
資本金	151	-	151
資本剰余金	62	-	62
利益準備金	151	-	151
その他利益剰余金	3,180	18	3,162
自己株式( )	30	0	30
社外流出予定額( )	13	3	16
その他有価証券の評価差損( )	-	120	120
新株予約権	0	0	-
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額( )	3	12	15
(3) Tier	175	175	-
有価証券評価差額	175	175	-
一般貸倒引当金	-	-	-
適格引当金が期待損失額を上回る額	-	-	-
負債性資本調達手段等	-	-	-
(4) 控除項目	6	10	16
(5) 自己資本額 (2) + (3) - (4)	3,666	338	3,328
(6) リスク・アセット等	27,282	1,478	28,760
オン・バランス	24,683	1,480	26,163
オフ・バランス	828	1	827
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	1,770	1	1,769

(旧基準:標準的手法)

【単体】

(単位:億円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
	(速報値)	21年3月末比	20年9月末比		
(1) 自己資本比率 (5) ÷ (6)	14.27%	1.76%	1.60%	12.51%	12.67%
Tier 比率 (2) ÷ (6)	12.49%	1.00%	0.77%	11.49%	11.72%
(2) Tier	3,501	141	39	3,360	3,462
資本金	151	-	-	151	151
資本剰余金	62	-	-	62	62
利益準備金	151	-	-	151	151
その他利益剰余金	3,180	18	38	3,162	3,142
自己株式( )	30	0	1	30	29
社外流出予定額( )	13	3	3	16	16
その他有価証券の評価差損( )	-	120	-	120	-
新株予約権	0	0	0	-	-
(3) Tier	504	203	219	301	285
有価証券評価差額	175	175	172	-	3
一般貸倒引当金	328	27	46	301	282
負債性資本調達手段等	-	-	-	-	-
(4) 控除項目	4	0	0	4	4
(5) 自己資本額 (2) + (3) - (4)	4,001	343	258	3,658	3,743
(6) リスク・アセット等	28,034	1,208	1,492	29,242	29,526
オン・バランス	25,540	1,214	1,510	26,754	27,050
オフ・バランス	723	4	17	719	706
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	1,770	1	1	1,769	1,769

(注)旧基準(標準的手法)に基づき算出した参考値を記載しております。

## 貸出金等の状況

## 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施なし  
未収利息不計上基準（自己査定による債務者区分基準）

## 【単体】

(百万円、%)

		21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	20,608	3,850	4,477	16,758
	(部分直接償却後)	( 5,173)	( 908)	( 1,415)	( 4,265)
	延滞債権	74,931	2,121	208	77,052
	(部分直接償却後)	( 65,561)	( 126)	( 966)	( 65,687)
	3ヵ月以上延滞債権	1,177	647	17	530
	貸出条件緩和債権	13,529	2,295	11,748	11,234
	合計	110,247	4,671	7,462	105,576
	(部分直接償却後)	( 85,442)	( 3,724)	( 9,351)	( 81,718)
貸出金残高(未残)		3,356,225	77,770	70,529	3,433,995
(部分直接償却後)		( 3,331,419)	( 78,718)	( 68,640)	( 3,410,137)

貸出金残高比	破綻先債権	0.61	0.12	0.12	0.49
	(部分直接償却後)	( 0.16)	( 0.03)	( 0.04)	( 0.13)
	延滞債権	2.23	0.01	0.06	2.24
	(部分直接償却後)	( 1.97)	( 0.04)	( 0.01)	( 1.93)
	3ヵ月以上延滞債権	0.04	0.02	0.00	0.02
	貸出条件緩和債権	0.40	0.07	0.37	0.33
	合計	3.28	0.21	0.30	3.07
	(部分直接償却後)	( 2.56)	( 0.16)	( 0.35)	( 2.40)

## 【連結】

(百万円、%)

		21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	21,308	3,728	4,637	17,580
	延滞債権	76,330	2,099	145	78,429
	3ヵ月以上延滞債権	1,177	647	17	530
	貸出条件緩和債権	13,529	2,295	11,748	11,234
	合計	112,347	4,573	7,238	107,774
貸出金残高(未残)		3,348,233	76,750	71,583	3,424,983

貸出金残高比	破綻先債権	0.64	0.13	0.13	0.51
	延滞債権	2.28	0.01	0.05	2.29
	3ヵ月以上延滞債権	0.04	0.02	0.00	0.02
	貸出条件緩和債権	0.40	0.07	0.37	0.33
	合計	3.36	0.21	0.29	3.15

## 2. 貸倒引当金等の状況

## 【単体】

(百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
貸倒引当金	67,800	4,951	6,319	61,481
一般貸倒引当金	32,889	2,728	4,656	28,233
個別貸倒引当金	34,911	2,223	1,663	33,248

## 【連結】

(百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
貸倒引当金	73,948	5,188	6,714	67,234
一般貸倒引当金	35,354	2,651	4,642	30,712
個別貸倒引当金	38,594	2,537	2,072	36,522

## 3. 金融再生法開示債権

## 【単体】

(百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (部分直接償却後)	38,922 ( 14,071)	323 ( 1,265)	3,938 ( 2,041)	34,984 ( 12,030)
危険債権	57,011	2,014	229	56,782
要管理債権	14,707	2,942	11,731	26,438
小計(A)	110,641	4,633	7,564	118,205
総与信比(A)/(C)	3.25	0.21	0.29	3.54
(部分直接償却後)(B)	( 85,790)	( 3,692)	( 9,462)	( 95,252)
(部分直接償却後総与信比)(B)/(D)	( 2.53)	( 0.16)	( 0.34)	( 2.87)
正常債権	3,298,666	82,899	73,873	3,224,793
合計(C)	3,409,308	78,265	66,309	3,342,999
(部分直接償却後)(D)	( 3,384,456)	( 79,208)	( 64,411)	( 3,320,045)

## 4. 金融再生法開示債権の保全状況

## 【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

(百万円)

		21年9月末		21年3月末	20年9月末
			21年3月末比		
貸出金等残高	A	38,922	323	3,938	34,984
担保等の保全額	B	14,071	1,265	2,041	12,030
回収が懸念される額(A - B)	C	24,851	942	1,898	22,953
Cに対する引当額	D	24,851	942	1,898	22,953
引当率(%)	D / C	100.0	0.0	0.0	100.0

## 【危険債権】

(百万円)

		21年9月末		21年3月末	20年9月末
			21年3月末比		
貸出金等残高	A	57,011	2,014	229	56,782
担保等の保全額	B	36,255	527	106	36,361
回収が懸念される額(A - B)	C	20,755	1,486	334	20,421
Cに対する引当額	D	10,055	1,281	235	10,290
引当率(%)	D / C	48.4	2.9	1.9	50.3

## 【要管理債権】

(百万円)

		21年9月末		21年3月末	20年9月末
			21年3月末比		
貸出金残高	A	14,707	2,942	11,731	26,438
担保等の保全額	B	4,674	1,066	3,921	8,595
担保等保全のない額(A - B)	C	10,033	1,877	7,809	17,842
Cに対する引当額	D	763	197	768	1,531
引当率(%)	D / C	7.6	0.7	0.9	8.5

## 【合計】

(百万円)

		21年9月末		21年3月末	20年9月末
			21年3月末比		
貸出金等残高	A	110,641	4,633	7,564	118,205
担保等の保全額	B	55,001	328	1,987	56,988
担保等保全のない額(A - B)	C	55,640	4,305	5,577	61,217
Cに対する引当額	D	35,670	2,421	896	34,774
引当率(%)	D / C	64.1	0.6	7.3	56.8

## 5. リスク管理債権に対するカバー率

【単体】

(百万円)

		21年9月末	21年3月末	増減
<b>破綻先債権</b>				
債権額	A	20,608	16,758	3,850
担保等保全額	B	5,173	4,265	908
個別貸倒引当金繰入額	C	15,435	12,492	2,943
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	-	-	-
カバー率	$(B + C) / A$	100.0%	100.0%	0.0%
<b>延滞債権</b>				
債権額	A	74,931	77,052	2,121
担保等保全額	B	44,849	46,469	1,620
個別貸倒引当金繰入額	C	19,403	20,116	713
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	10,678	10,466	212
カバー率	$(B + C) / A$	85.7%	86.4%	0.7%
<b>3ヵ月以上延滞債権</b>				
債権額	A	1,177	530	647
担保等保全額	B	862	329	533
個別貸倒引当金繰入額	C	-	-	-
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	315	201	114
カバー率	$(B + C) / A$	73.2%	62.0%	11.2%
<b>貸出条件緩和債権</b>				
債権額	A	13,529	11,234	2,295
担保等保全額	B	3,811	3,279	532
個別貸倒引当金繰入額	C	-	-	-
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	9,717	7,955	1,762
カバー率	$(B + C) / A$	28.1%	29.1%	1.0%
<b>リスク管理債権合計</b>				
債権額	A	110,247	105,576	4,671
担保等保全額	B	54,696	54,344	352
個別貸倒引当金繰入額	C	34,839	32,608	2,231
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	20,711	18,623	2,088
カバー率	$(B + C) / A$	81.2%	82.3%	1.1%

(参考)自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係(単体)

償却引当後

(単位:億円)

自己査定結果(対象:総与信)					金融再生法開示債権 (対象:総与信)				リスク管理債権 (対象:貸出金)	
自己査定における債務者区分	分類				担保・保証による 保全額	引当額	保全率			
	非分類	分類	分類	分類						
破綻先 208 [54]	160	48	-	-	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 389 [141]	141	249	100.0	破綻先債権 206 [52]	
実質破綻先 181 [87]	122	59	-	-					危険債権 570 363 101 81.4	延滞債権 749 [656]
破綻懸念先 570	287	176	107	(101)	要管理債権 147 47 8 37.4	3ヵ月以上延滞債権 12	貸出条件緩和債権 135			
*要管理先 251	68	183						小計 1,106 [858]	合計 1,102 [854]	
*要注意先 1,962	659	1,303			正常債権 32,987					
*要注意先 2,595	907	1,687				合計 34,093 [33,845]				
正常先 28,325	28,325									
合計 34,093 [33,845]	30,529	3,457	107	-						
			(101)	(249)						

(注1) 単位未満を四捨五入しております。

(注2) 総与信とは貸出金、支払承諾、外国為替、仮払金、未収利息、銀行保証付私募債の合計。

(注3) 自己査定結果における( )内は分類額に対する引当額です。

(注4) 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の残高を〔 〕内に記載しております。

部分直接償却額・・・ 分類額 249億円(破綻先 155億円、実質破綻先 94億円)

## 6. 業種別貸出状況等

## 業種別貸出金 【単体】

(百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比 20年9月末比		
国内店分			3,428,593	3,280,949
製業造業			725,783	641,310
農業、林業			1,204	1,338
漁業			241	313
鉱業、採石業、砂利採取業			365	606
建設業			1,991	1,937
電気・ガス・熱供給・水道業			159,371	150,621
情報通信業			44,018	39,541
運輸業、郵便業			31,268	33,441
卸売業、小売業			106,036	103,951
金融業、保険業			510,188	497,489
不動産業、物品賃貸業			118,404	160,884
各種のサービス業			250,652	245,432
各地支店の公共団体			351,989	315,028
その他			333,024	307,755
			794,052	781,295

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比 20年9月末比		
国内店分	3,351,981			
製業造業	693,872			
農業、林業	1,515			
漁業	580			
鉱業、採石業、砂利採取業	2,304			
建設業	146,580			
電気・ガス・熱供給・水道業	45,130			
情報通信業	32,149			
運輸業、郵便業	106,931			
卸売業、小売業	498,447			
金融業、保険業	118,502			
不動産業、物品賃貸業	341,307			
各種のサービス業	243,063			
各地支店の公共団体	322,081			
その他	799,509			

注. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当中間会計期間から業種の表示を一部変更しております。

## 業種別リスク管理債権 【単体】

(百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
国内店分			105,505	117,608
製造業			20,366	28,275
農業			66	58
林業			-	56
漁業			13	14
鉱業			1	1
建設業			12,551	13,587
電気・ガス・熱供給・水道業			85	87
情報通信業			376	385
運輸業			4,147	4,173
卸売業			21,465	24,942
金融業			112	218
不動産業			10,843	11,023
各種のサービス			24,047	23,500
地方公共団体			-	-
その他			11,427	11,281

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
国内店分				
製造業				
農業				
林業				
漁業				
鉱業、採石業、砂利採取業				
建設業				
電気・ガス・熱供給・水道業				
情報通信業				
運輸業、郵便業				
卸売業、小売業				
金融業、保険業				
不動産業、物品賃貸業				
各種のサービス				
地方公共団体				
その他				

注.日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当中間会計期間から業種の表示を一部変更しております。

## 消費者ローン残高 【単体】

(百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
消費者ローン残高	807,914	8,565	799,349	785,599
うち住宅ローン残高	659,985	7,987	651,998	641,629
うちその他ローン残高	147,928	578	147,350	143,969

## 中小企業等貸出比率 【単体】

(%)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
中小企業等貸出比率	68.5	0.4	68.9	69.4

## 7. 国別貸出状況等

特定海外債権は該当ありません。

## アジア向け貸出金 【単体】

(百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比		
インドネシア	62	8	39	101
(うちリスク管理債権)	62	8	39	101
マレーシア	450	39	221	671
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-
香港	549	-	-	549
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-
タイ	599	-	650	1,249
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-
台湾	451	40	66	517
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-
合 計	2,114	87	976	3,090
(うちリスク管理債権)	62	8	39	101

(注) 国際協力銀行保証付き、日系企業向け等当該国のカントリーリスクを回避できるものを除く。

中南米主要諸国向け及びロシア向け貸出金は該当ありません。

## 8. 預金、貸出金の残高 【単体】

(百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比		
預 金 (未残)	5,022,622	28,977	131,880	4,890,742
(平残)	5,038,461	124,873	132,212	4,906,249
貸出金 (未残)	3,356,225	77,770	70,529	3,285,696
(平残)	3,401,448	86,657	132,910	3,268,538

## 9. 預り資産残高 【単体】

(百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比		
預金	5,022,622	28,977	131,880	4,890,742
譲渡性預金	157,132	45,736	463	157,595
公共債	489,449	19,336	12,025	477,424
投資信託	261,071	42,702	8,776	269,847
合計	5,930,276	78,798	134,666	5,795,610

# 平成21年度中間決算ハイライト



## 1. 損益の状況

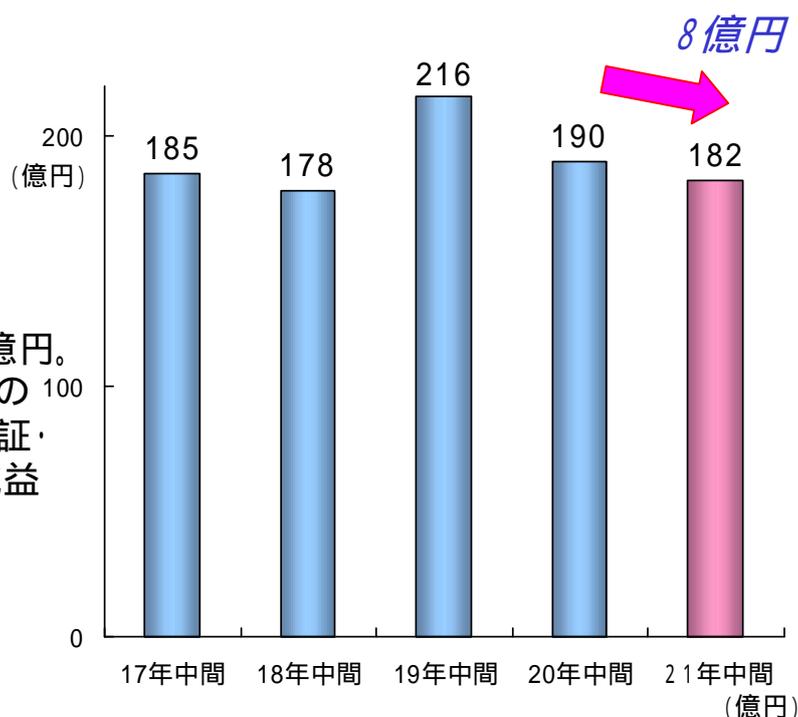
### (1) コア業務純益

前年同期比 8億円  
コア業務粗利益の減少が主因

・コア業務粗利益は前年同期比 16億円。預り資産販売の低迷による役務利益の減益(前年同期比 9億円)と邦貨預証・預貸利鞘の低下による資金利益の減益(前年同期比 5億円)が主因。

・経費は前年同期比8億円減少。

結果、コア業務純益は 8億円減益。



	17年 中間	18年 中間	19年 中間	20年 中間	21年 中間	前年同期比
コア業務粗利益	451	470	501	487	471	16
経費	265	291	285	296	288	8
コア業務純益	185	178	216	190	182	8

コア業務純益とは…

一般的に銀行の本業の利益を示すとして、広く使用される定義。資金利益、役務利益等からなる業務粗利益から経費を控除し債券運用による売買損益を控除したものです。

### (2) コア業務純益の内訳

#### 資金利益の状況

前年同期比 5億円  
ボリュームは増加するも  
利鞘低下により減益。

< 邦貨利回りの状況(前年同期比) >

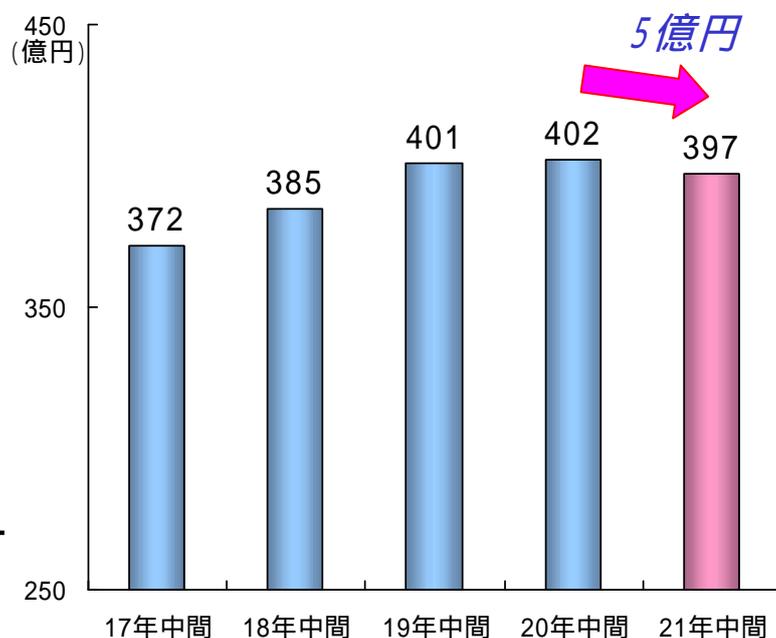
貸出金利回 1.80% ( 0.16%)

有証利回 1.16% ( 0.20%)

預金等利回 0.16% ( 0.10%)

貸出金利鞘 1.64% ( 0.06%)

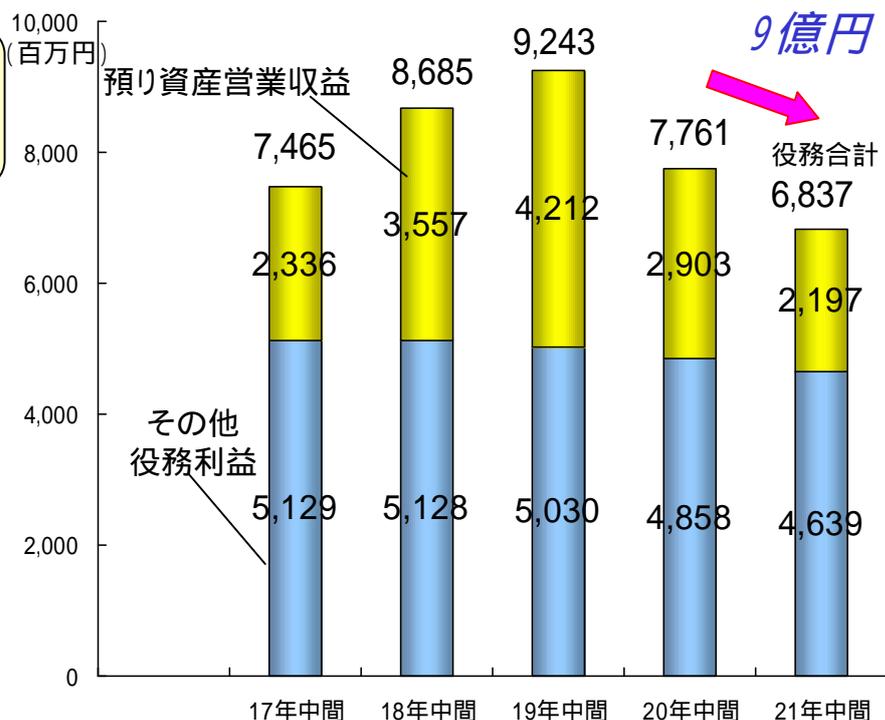
有証利鞘 1.00% ( 0.10%)



## 役務利益の状況

前年同期比 9億円  
 預り資産営業収益が減少。

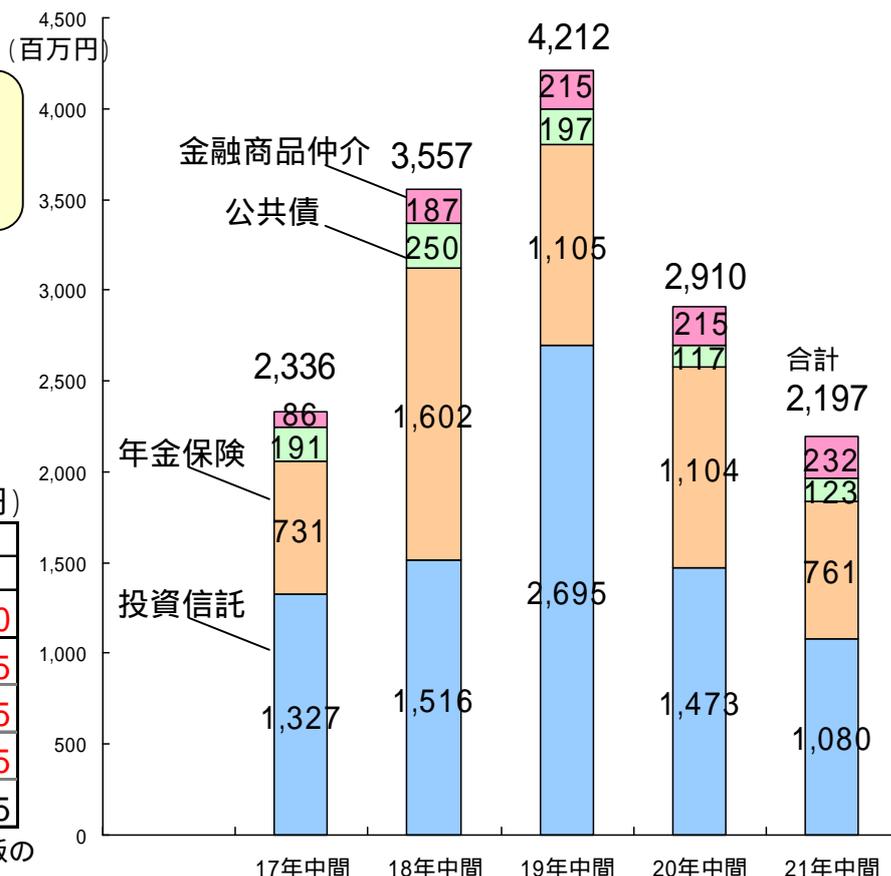
預り資産営業収益 22億円  
 (前年同期比 7億円)  
 その他役務利益 46億円  
 (前年同期比 2億円)



## 預り資産営業収益の内訳

前年同期比 7億円  
 投信・保険の販売が低調

投信 4億円、保険 3億円  
 となり、預り資産全体で  
 7億円の減益となった。



【販売額の状況】 (億円)

	21年中間	
	前年同期比	
預り資産販売合計	1,128	60
投資信託	321	85
年金保険	159	65
公共債	281	5
金融商品仲介	365	95

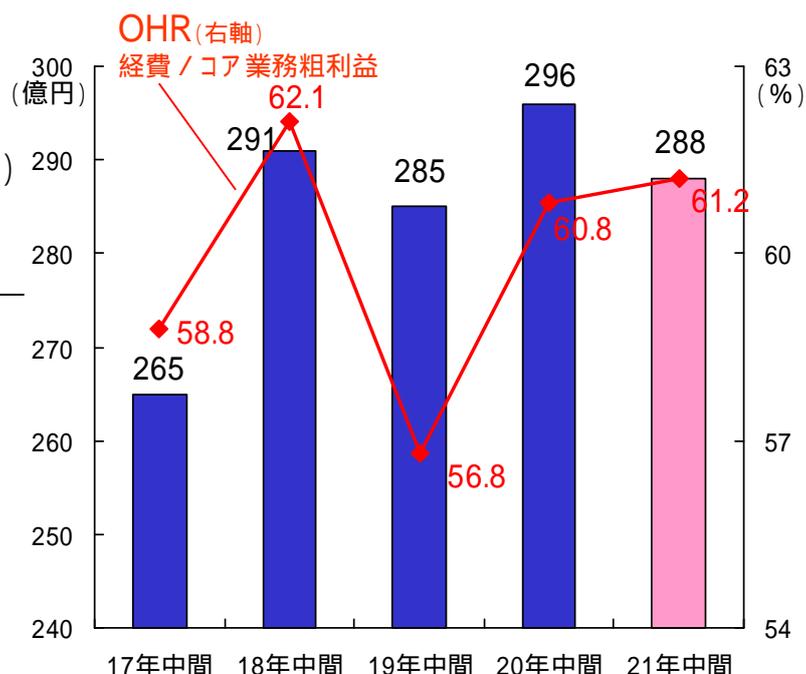
公共債は20年中間期から個人向け + 新窓販の  
 販売額を合算計上

## 経費の状況とOHR

人件費 152億円(前年同期比 1億円)  
 システム経費 38億円( 3億円)  
 その他物件費 78億円( 3億円)

経費合計 288億円( 8億円)

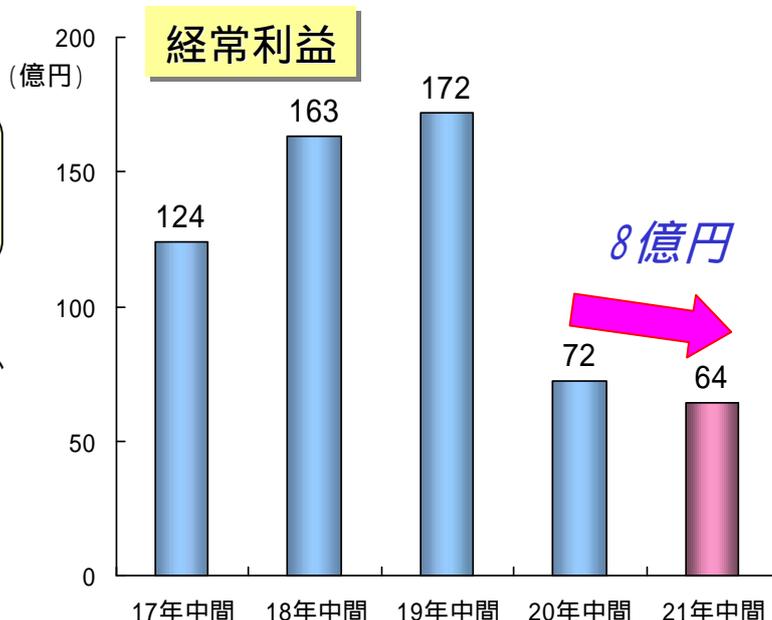
粗利益の減少により  
 OHRは61.2%へ悪化  
 (前年同期比 + 0.4%)



## (3) 経常利益・中間純利益

コア業務純益の減益から、  
 経常利益、中間純利益ともに減益

与信費用が前年同期比16億円減少、  
 債券関係損益が前年同期比37億円  
 改善となるも、株式関係損益が前年  
 同期比47億円悪化(ポートフォリオの  
 健全化を進めたことによる)したことから  
 経常利益は前年同期比 8億円。



特別損益では不動産の減損損失の  
 減少から前年同期比 + 2億円。

中間純利益は前年同期比 3億円の  
 減益。

	(億円)					
	17年 中間	18年 中間	19年 中間	20年 中間	21年 中間	前年同期比
コア業務純益	185	178	216	190	182	8
与信コスト	75	31	47	86	70	16
債券関係損益	3	60	27	34	3	37
株式関係損益	7	77	23	0	47	47
経常利益	124	163	172	72	64	8
特別損益	16	4	13	4	2	2
中間純利益	62	94	93	37	34	3

## 2. 主要勘定の状況

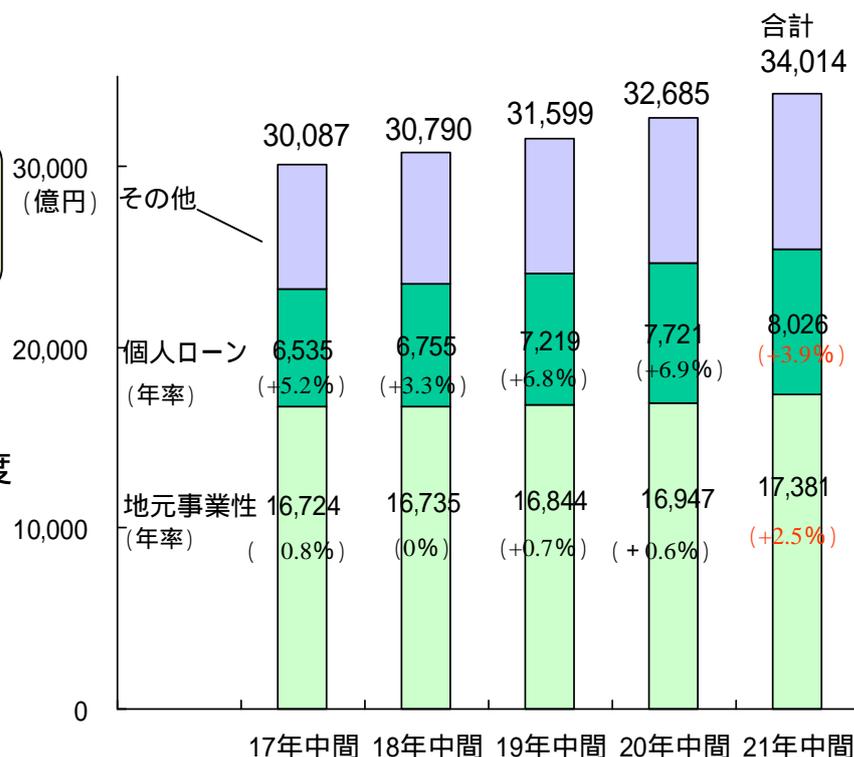
### (1) 貸出金の状況(平残)

総貸出金は前年同期比  
+ 1,329億円の増加

地元事業性資金年率2.5%  
個人ローン年率3.9%

地元事業性資金は緊急保証制度  
など円滑な資金供給に配慮した  
結果、堅調に推移。

個人ローンの伸び率はやや鈍化  
したものの、住宅ローン中心に  
堅調推移。



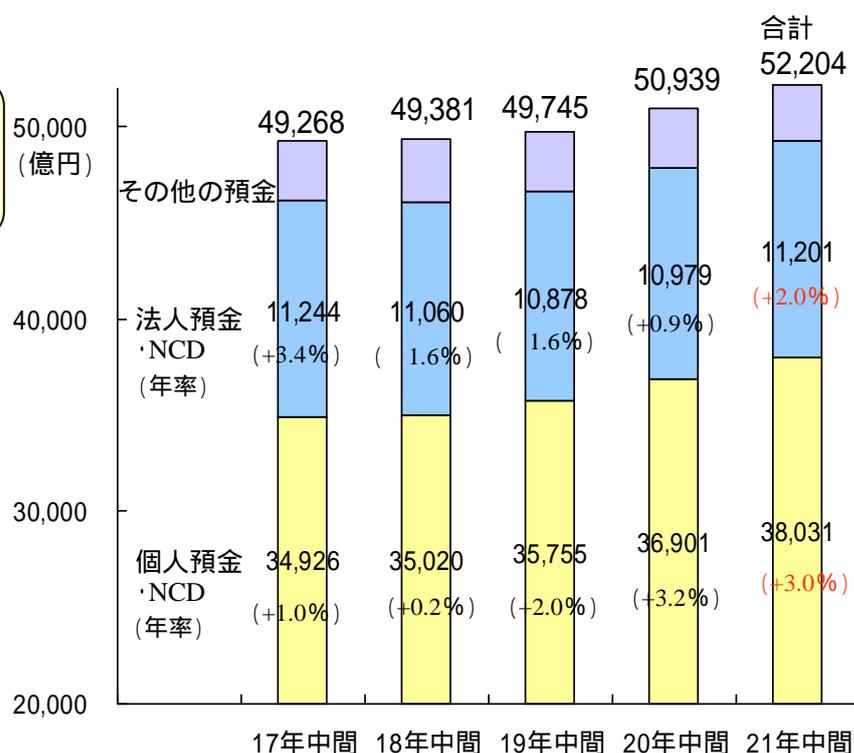
### (2) 預金の状況(平残)

総預金 + NCDは前年同期比  
+ 1,265億円  
個人・法人とも預金が堅調に増加

個人預金年率3.0%  
法人預金年率2.0%

個人預金は引き続き堅調推移。

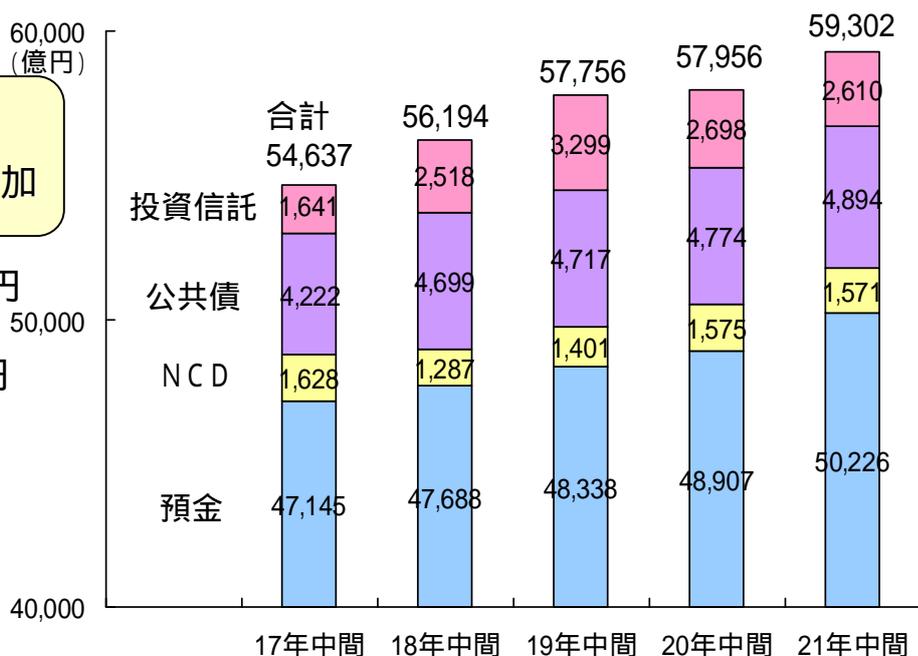
法人預金は手許資金を厚めに  
積んでおく傾向がみられたこと  
から堅調に推移した。



### (3) 預り資産の状況(未残)

預金や公共債の増加から  
前年同期比 + 1,346 億円増加

投資信託前年同期比 88 億円  
(年率 3.2%)  
公共債前年同期比 + 120 億円  
(年率 + 2.5%)



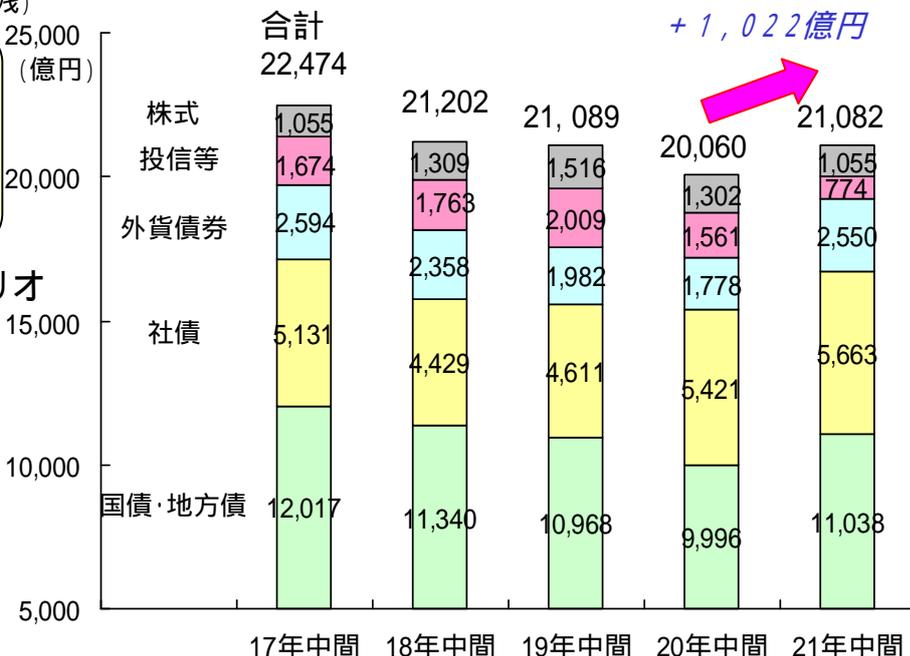
### (4) 有価証券運用の状況(平残)

引き続き株型資産圧縮を  
進めたものの、邦外貨債券を  
積み増したことから、運用  
残高は + 1,022 億円増加

株型資産圧縮によりポートフォリオ  
再構築

運用残高増減内訳(前年同期比)

国債・地方債	+ 1,042
外債	+ 772
社債	+ 242
株式	247
投信等	787
<b>合計</b>	<b>+ 1,022</b>



評価損益は + 403 億円  
(前年同期比 + 386 億円)

### 【評価損益の状況】

	(億円)					前年同期比
	17年 中間	18年 中間	19年 中間	20年 中間	21年 中間	
株式	583	753	819	95	104	9
債券	126	-43	6	86	306	220
その他	172	215	339	-174	-22	152
小計	882	925	1,164	7	389	382
満期保有債券	2	0	1	9	14	5
合計	885	926	1,166	17	403	386

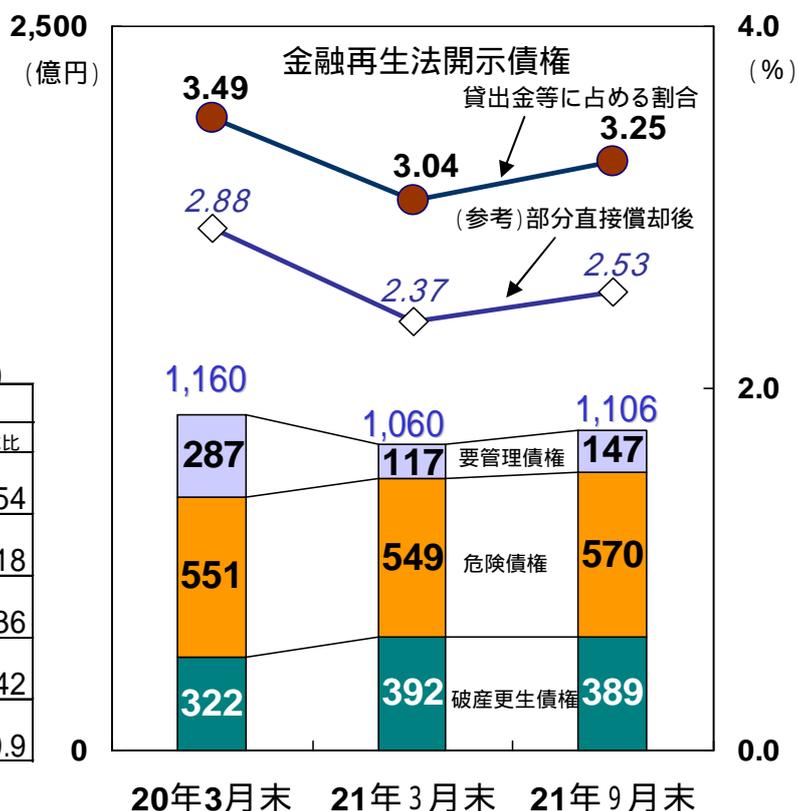
### 3. 財務の健全性

#### (1) 不良債権の状況

21年3月末比46億円増加  
不良債権比率は2.53%  
(部分直接償却後)

要管理債権、危険債権の増加から  
不良債権額は前期末比46億円増加  
(億円)

	21年9月末		
	21年3月末比	20年3月末比	
金融再生法開示債権額	1,106	46	54
担保等の保全額	550	4	18
担保等の保全のない額 ( - )	556	43	36
に対する引当額	357	24	42
引当率(%) /	64.1	0.6	10.9

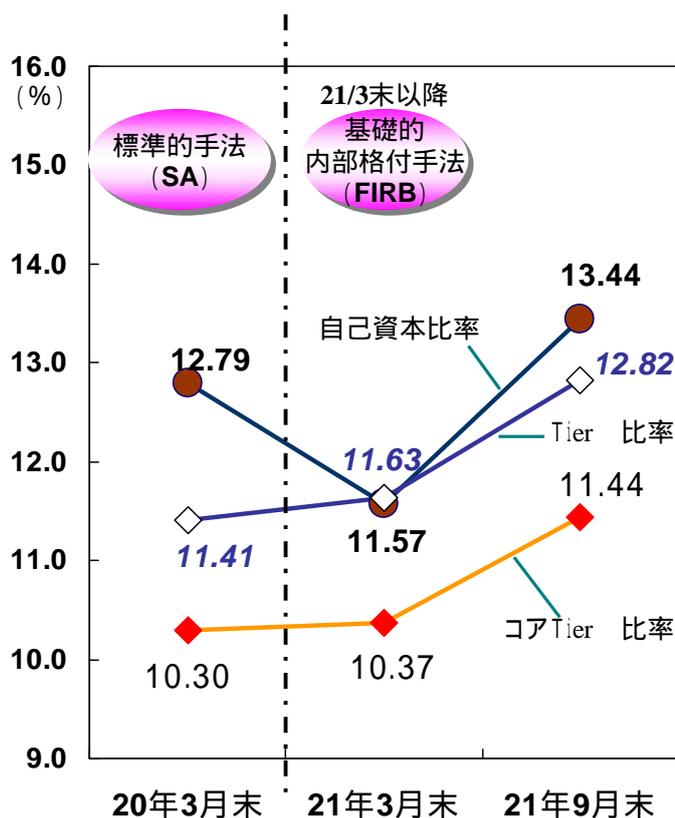


#### (2) BIS比率

有価証券評価損益の改善および  
利益の積み上げと株型資産の圧縮  
により、自己資本比率・Tier 比率  
ともに上昇

	21年9月末	
	21年3月末比	
自己資本比率	13.44%	1.87%
Tier	3,497	152
Tier	175	175
うち有価証券評価差額	175	175
うち劣後ローン残高	-	-
控除項目	6	10
自己資本 ( + - )	3,666	338
リスクアセット	27,282	1,478

コアTier 比率は、Tier から税効果相当額を控除し算出。なお、当行は優先株や優先出資証券による資本調達は行っていません。



## 4. 業績見込

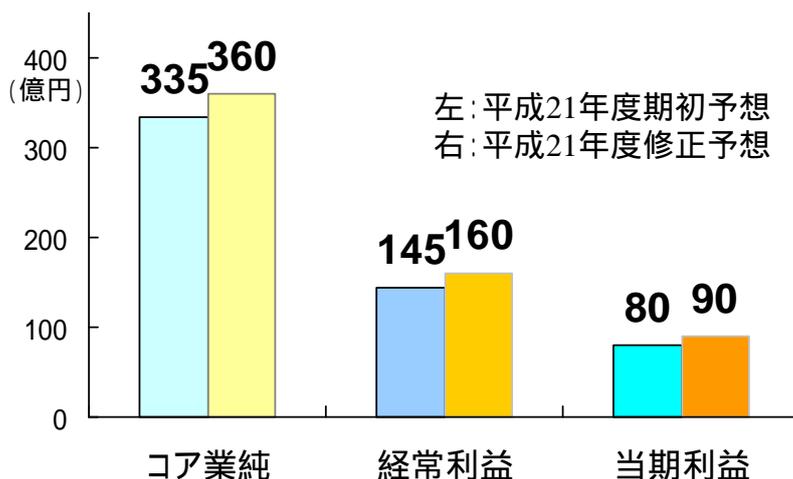
### (1) 業績見込

有価証券の利鞘改善と経費  
圧縮により当初計画上方修正

- コア業務純益の増加要因
- ・有価証券の利鞘改善による  
資金利益の増加
  - ・経費の圧縮

経常利益と当期純利益の変  
動要因

- ・コア業務純益の増加
- ・与信費用の増加(減益要因)



	21年度 期初予想	21年度 修正予想	修正額
[単体]			
経常収益	1,210	1,200	▲ 10
コア業務純益	335	360	25
業務純益	318	340	22
経常利益	145	160	15
当期純利益	80	90	10

	21年度 期初予想	21年度 修正予想	修正額
[連結]			
経常収益	1,380	1,370	▲ 10
経常利益	160	180	20
当期純利益	86	100	14

### (2) 21年度配当方針

当初の方針通り年間12円の予定

株主還元率は当行が目安として  
いる当期純利益の30%程度とな  
る見込み。

1株あたりの配当額見込		
中間配当	期末配当	
6円	6円	12円
前期比 1円	前期比 1円	前期比 2円